

公 告

支出負担行為担当官
防衛省情報本部
総務部長 伊藤 敬信

次のとおり一般競争入札を実施するので、入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

1 競争に付する事項

- (1) 件 名 : ソフトウェア
- (2) 規 格 等 : 仕様書のとおり
- (3) 納 期 : 令和5年9月30日
- (4) 納 地 : 情報本部(美保・太刀洗・喜界島通信所)
- (5) 備 考 : 税抜(9 その他(2)イ項による。)

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意書を得ているものは、同第70条の特別に理由のある場合に該当する。
- (2) 防衛省競争参加資格(令和4・5・6年度の全省庁統一資格)の有資格者で「物品の販売」の「D」等級以上に格付けされた者
- (3) 格付けされている防衛省競争参加資格(令和4・5・6年度の全省庁統一資格)の等級にかかわらず、防衛省所管契約事務取扱細則(防衛庁訓令第108号 平成18年12月26日)第18条第4項に該当する者
- (4) 契約担当官等(他省庁含む)から指名停止等の措置を受けている者でないこと。
- (5) 現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 「会社更生法(平成14年法律第154号)」による更生手続開始又は、「民事再生法(平成11年法律第225号)」による再生手続開始を申立てられていない者、但し更生手続開始の決定又は、再生手続開始の決定を受けた者で、以下の①から③の書類全て提出した者を除く。
 - ①更正手続開始決定書又は再生手続開始決定書(コピー可)
 - ②許可決定に伴い定款、役員等に変更等があった場合にはそれを証明する書類(コピー可)
 - ③上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (7) 都道府県警察から、暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続する有資格業者でないこと。

3 契約条項を示す場所

防衛省情報本部総務部会計課(東京都新宿区市谷本村町5-1)

4 入札説明会場及び日時

実施しない。

5 入札会場及び日時

- (1) 場 所 : 市ヶ谷駐屯地 E2棟1階 東京業務隊会議室
- (2) 日 時 : 令和5年2月17日(金)10時30分

6 入札の無効

本公告第2項に示す競争参加資格のない者の入札、入札に関する条件(入札及び契約心得)に違反した入札は無効とする。

7 契約書作成の可否

- (1) 契約金額が150万円を超える時は情報本部が定める契約書を、50万円を超える時は同請書を作成する。
- (2) 適用する契約条項
売買契約一般条項
暴力団排除に関する特約条項
談合等の不正行為に関する特約条項

8 保証金に関する事項

入札保証金・契約保証金免除(ただし、落札者が契約を結ばないときは、入札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。)

9 その他

(1) 支出負担行為担当官への提出書類

- ア 入札開始までに資格決定通知書の写しを提出すること。
- イ 代理人による入札は、入札開始までに委任状を提出すること。
- ウ 入札に参加を希望する者は、別に配布する入札参加届を提出すること。
- エ 同等品申請書の提出

同等品申請提出期限:令和5年2月8日(水)12時00分

(2) 落札者の決定方法

- ア 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、入札書の最低価格の入札書を提出した者で、且つ、有効な入札を行った者を落札者とする。
- イ 落札決定に当たっては、総額とし、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額(税抜き金額)を入札書に記載すること。

(3) 下請負

現に指名停止を受けている者の下請負については、原則として認めないものとする。ただし、下請負を行うことが真にやむを得ないと認められる場合には、この限りでない。

(4) 入札要領

本案件は、府省共通の「電子調達システム」(<http://www.geps.go.jp/>)を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札について入札時間までに入札会場へ到着したものに限り、事前に郵送する旨を連絡すること。

(5) その他

- ア 消費税の課税業者に該当しない場合は、入札参加届を提出する際に申告すること。
- イ 参考資料の提出(入札に当たり官側の希望する参考資料の提出にご協力下さい。)

参考資料の提出期限:令和5年2月8日(水)12時00分

10 本公告に関する照会先

東京都新宿区市谷本村町5番1号 防衛省情報本部会計課 契約担当 大西(おおにし)
TEL 03-3268-3111(内線 31752) FAX 03-5225-9641

調達要求番号：BP-25D1-04K-642561

情報本部仕様書			
物品番号	A-03-PG	仕様書番号	
ソフトウェア		DIH-LD-22064	
		大臣承認	令和 年 月 日
		作成	令和5年 1月24日
		改正	令和 年 月 日
		作成部隊等名	情報本部 電波部

1 総則

1.1 適用範囲 この仕様書は、情報本部において使用するカタログ製品の復号ソフトウェアの調達について規定する。

1.2 用語及び定義 次による。

1.2.1 電波監視装置 DIH-CD-20003及びDIH-CD-20004を言う。

1.2.2 カタログ製品 製造会社等の商品目録又は営業案内に記載されている物品であつて、当該製造会社名等と品名、型式等を指定することにより、製品の品質、形状、性能その他必要事項が確定できる製品を言う。

1.3 引用文書

a) 仕様書

DIH-CD-20003 電波監視装置3号機用器材借上(02換装)

DIH-CD-20004 電波監視装置1号機用器材借上(02換装)

1.4 関連文書

a) 仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

GLT-CG-C000001 陸上自衛隊電子機器共通仕様書

2 一般的事項

この仕様書で調達される製品は、製造者の規定する仕様及び社内規格並びに商慣習より、ソフトウェアとして十分な機能性能を有し、その品質が保証されていなければならない。

3 製品に関する要求

3.1 復号ソフトウェア

3.1.1 機能 機能は、次による。

a) 電波監視装置受信処理端末においてモールス信号の特徴を解析し、自動で復号できるソフトウェアであること。

b) 短点、長点、文字区切りの長さにはばらつきのある手動打電に対応できること。

c) 幅広い通信速度に対応できること。

3.1.2 品名及び数量 品名及び数量は、表1による。

表1—品名及び数量

番号	品名 (カタログ製品名)	製造会社名及び型番 ^{a)}	媒体	数量 ^{b)} (式)	納入先
1	復号ソフトウェア 1 ライセンス	東芝インフラシステムズ株式会社 000001129G1	USB	4 5	調達要領指定書により 指定する。
2	復号ソフトウェア 2 ライセンス	東芝インフラシステムズ株式会社 000001130G1	USB	4 0	
注 ^{a)} 同等品を含む。 ^{b)} 規定の数量と異なる場合は、調達要領指定書により指定する。ソフトウェアライセンス認証に必要な書類等を含むものとする。					

4 品質保証

4.1 監督・検査 監督及び検査は、支出負担行為担当官等が定める監督・検査実施要領に基づき実施する。

5 出荷条件

5.1 包装 包装は、商慣習による。

5.2 包装の表示 包装の表示は、商慣習による。

6 その他の指示

6.1 納入品 納入品は、表1による。

6.2 納入書類 納入書類は、表2による。

表2—納入書類

番号	品名	媒体	数量 ^{a)} (部)	納入先
1	取扱説明書	紙	3	調達要領指定書により指 定する。
2	試験成績書 ^{b)}	紙	3	
注 ^{a)} 規定の数量と異なる場合は、調達要領指定書により指定する。 ^{b)} 納入先毎に合冊する。				

6.3 附属品・予備品 調達要領指定書により指定する場合を除き、製造会社の標準品とする。

6.4 仕様書の疑義 契約の相手方は、この仕様書の内容について疑義がある場合には、速やかに支出負担行為担当官と協議するものとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	BP-25D1-04K-642561
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年 1月27日
	作 成 部 課	情報本部電波部
	作 成 年 月 日	令和5年 1月24日
品 名	ソフトウェア	
仕 様 書 番 号	DIH-LD-20064	

指 定 事 項

3.1.2 数量及び納入先は次による。

番号	品名 (カタログ製品名)	製造会社名及び型番 a)	媒体	数量 (式)		納入先
1	復号ソフトウェア 1ライセンス	東芝インフラシステムズ 株式会社 000001129G1	USB	45	31	情報本部(美保)
					14	情報本部(喜界島)
2	復号ソフトウェア 2ライセンス	東芝インフラシステムズ 株式会社 000001130G1	USB	40	20	情報本部(美保)
					5	情報本部(太刀洗)
					15	情報本部(喜界島)

注 a) 同等品を含む。

6.2 納入書類は次による。

番号	品 名	媒体	数量 (部)	納入先	
1	取扱説明書	紙	3	1	情報本部(美保)
				1	情報本部(太刀洗)
				1	情報本部(喜界島)
2	試験成績書	紙	3	1	情報本部(美保)
				1	情報本部(太刀洗)
				1	情報本部(喜界島)